

# 行政把握口座ひも付け

マイナンバー  
政府検討 拒否なれば自動で

児童手当や年金などの振込先として行政機関が既に把握している住民の口座情報を、マイナンバーにひも付けて登録する新制度の導入を政府が検討している」

これが12日、分かった。今後の給付金支給を迅速に行う狙いがある。住民に通知した上で、拒否しなければ自動的にひも付ける案が出ており、有識者から慎重に進

めるべきだとの指摘もある。

デジタル庁が有識者会議での議論も踏まえ、今年の通常国会に関連法改正案

を提出する方向で調整して

新制度ではマイナカードを持たない人も対象となる。政府の想定では、自治体などが児童手当・年金・生活保護の支給などで把握している「口座情報に関する」所

有者にひも付けの可否を問う通知を送付。一定期間内に不同意の意思を示さなければ登録で済むようにする。

ただ、マイナンバーとひ

も付けて、本来の目的とは違った利用に利用される」とへの抵抗感も予想される。

昨年11月のデジタル庁有識者会議では「やら乱暴」「慎重に進めるべきだ」など、国民の理解を得て進めるよう求める意見が出ていた。

総務省などによると、マイナカードの交付は今月10日時点でも276万枚に対し、公金を支給する口座の登録は先月25日時点でも3225万件。政府はカード普及のため、現行の健康保険証を廃止しマイナカードに一本化、運転免許証との一

体化も進める。

1/13 稲井

新型コロナウイルス感染拡大を受けた給付金事務に手間取った教訓から、政府は支給口座の登録制度をつくりた。マイナンバーカードの取得者向けサイト「マイナポータル」で、口座番号や氏名、金融機関名などを任意で登録する仕組み。口座情報を政府に把握される懸念から、普及が課題となっていた。

新制度ではマイナカードを持たない人も対象となる。政府の想定では、自治体などが児童手当・年金・生活保護の支給などで把握している「口座情報に関する」所

有者にひも付けの可否を問う通知を送付。一定期間内に不同意の意思を示さなければ登録で済むようにする。

ただ、マイナンバーとひも付けて、本来の目的とは違った利用に利用される」とへの抵抗感も予想される。

昨年11月のデジタル庁有識者会議では「やら乱暴」「慎重に進めるべきだ」など、国民の理解を得て進めるよう求める意見が出ていた。

総務省などによると、マイナカードの交付は今月10日時点でも276万枚に対し、公金を支給する口座の登録は先月25日時点でも3225万件。政府はカード普及のため、現行の健康保険証を廃止しマイナカードに一本化、運転免許証との一

体化も進める。